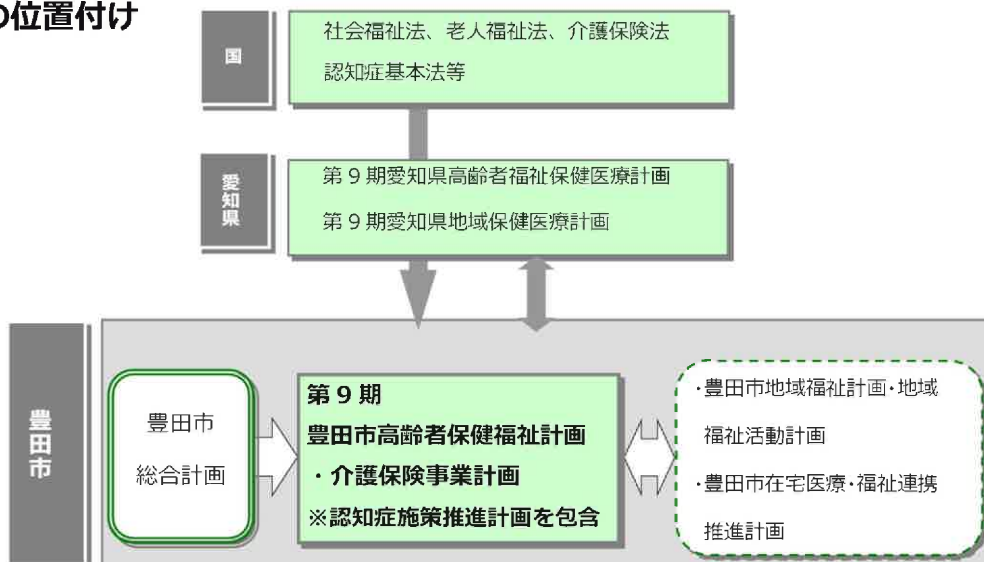


【議題 1】

第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の取組実績について（報告事項）

I 計画の概要

1 計画の位置付け



2 計画の対象

豊田市民及び介護保険の被保険者であり、主に 65 歳以上及び高齢者

3 計画の期間

2024 年度から 2026 年度（3 か年）

4 計画のめざす姿

おもいやりのまち ～安心して 自分らしく 生きられる 支えあいのまちづくり～

総合指標① ・ 幸せ感が高い高齢者（7 点以上）の割合〈2022 年度現状値：66.4%〉
・ 幸せ感が高い要支援者・事業対象者（7 点以上）の割合
〈2022 年度現状値：44.8%〉

総合指標② ・ 高齢者が安心して暮らすことのできるまちとして満足している市民の割合
〈2023 年度現状値 45.9%〉

5 重点施策

「めざす姿」の実現のため、3 つの施策を重点的に実施。各重点施策の取り組み状況を
はかるため「成果指標」を設定。

施策名	成果指標	2022 年度 現状値
介護予防・健康づくりに通じる 社会参加	会・グループへ月 1 回以上参加している 高齢者	54.1%
地域共生を支える体制整備	高齢者の介護や福祉の相談窓口の認知度	40.9%
社会全体で取り組む認知症支援	認知症の人を理解し、協力している市民 の割合	12.3%

Ⅱ 取組実績等

1 重点施策

(1) 重点施策1 介護予防・健康づくりに通じる社会参加（事業数4）

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成率
1	SIBを活用した社会参加型介護予防事業の展開 （指標・目標値）①参加人数：4,000人 ②継続者数：3,000人	① 8,016人 ② 3,464人	① 200% ② 115%

- ・プロモーションとして体験会を開催したほか参画事業者の増加により、いずれの目標を達成することできた。
- ・さらなる新規参加者獲得にむけ、参加率が低い地域での体験イベントや、出張型プログラムの拡充（自宅訪問、自治区等への講師派遣）等を実施予定。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成率
2	集いの場へのコーディネート事業 （指標・目標値）コーディネート数：50件→650件	527件	81%

- ・当初設定の目標数値（50件）と実際の数値に大きな乖離がみられたため、計上された数値の分析、また地域包括支援センターへの聞き取りを踏まえ、目標値を再設定した。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成率
3	デジタルデバйд対策事業 （指標・目標値）参加人数：1,000人	1,193人	120%

- ・交流館事業、ずっと元気プロジェクト（SIB事業）等でスマホ教室を実施。また、市主導でスマホ教室（豊寿園）、スマホサロン（民生委員対象）を実施した。
- ・スマホサロンを通じて、また、交流館事業やプロジェクト等を通じて、広くデジタル技術を普及するとともに、家族や地域と交流を生み出すきっかけとなる施策を実施する。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成率
4	地域主体の生活交通への支援 （指標・目標値）ボランティア輸送検討地域数：3か所	5か所	166%

- ・3地区において、コミュニティ・カーシェアリングの導入支援及び運営支援のほか、乗用タクシーを活用した移動支援サービスの運営支援、ボランティアドライバーの安全運転講習会を開催した（平山・平和町自治区、水源町、高美町）。
- ・他2地区において、新たに住民同士の移動支援導入に向けて、勉強会の開催や運営方法の検討を行った（敷島自治区、堤町）。
- ・今後も各種支援メニューをもとに、ボランティア輸送支援を行う。

(2) 重点施策 2 地域共生を支える体制整備（事業数 4）

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
1	重層的支援体制の推進 （指標・目標値）地域づくり支援件数：100 件	176 件	176%

- ・ 高齢者が安心して生活できるまちづくりや居場所づくりのための活動を行った。
- ・ 社協 CSW が中心となり、地域づくり支援の事業実施者に伴走しながら、引き続き支援を行う。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
2	見守りネットワーク強化 （指標・目標値）見守りほっとライン協力機関登録件数：2,450 件	2,381件	97%

- ・ 地域包括支援センターが、民生委員や「高齢者見守りほっとライン」の協力機関等に、通報例をまとめた実績報告を配布するなどの周知活動を行った。
- ・ 協力機関のうち、「みまもりほっとパーキング事業」にも登録のある機関に、改めて駐車場提供の趣旨説明の文書を送付したことにより、廃業や代表者の変更による登録辞退が見受けられたが、制度の再周知により円滑な制度運用につなげることができた。
- ・ 引き続き、各地域包括支援センター等を通じて新規協力機関の依頼や既存協力機関への制度周知をすすめていく。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
3	介護サービス人材ベースアップ支援 （指標・目標値）介護人材支援基礎研修の参加人数：30 人	25 人	83%

- ・ 初の試みとして介護人材支援基礎研修を行った。各事業所が人材不足の現状と課題を認識し、人材確保・定着・育成の計画づくりを行うことで、人材不足の問題解決が促進された。
- ・ 令和 7 年度は、人材不足の事業所の参加を促進するためオンライン開催を検討する。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
4	在宅医療・福祉連携推進事業 （指標・目標値）「豊田みよしケアネット」加入率：45.0%	48.5%	108%

- ・ 地域包括支援センター新任研修等の各種研修や、多職種情報交換会にて、制度の周知や説明を行った。また、特別養護老人ホーム施設長協議会への導入支援を行った。

(3) 重点施策3 社会全体で取り組む認知症支援（事業数4）

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
1	認知症の人の社会参加支援等の推進 （指標・目標値）①認知症サポーター等登録制度の利用人数：100人 ②社会参加のマッチングを支援した地域包括支援センター数：20か所	① 70人 ② 22か所	① 70% ② 110%

- ・ ①認知症サポーターへ適時かつ確実に情報伝達ができるよう、令和7年1月からサポーター登録手法をメールからLINEに変更した。併せてサポーターに対し、ボランティア活動への意思確認を行った。今後も認知症サポーター養成講座において、引き続き制度趣旨説明と登録勧奨を行い、ボランティア活動につなげていく。
- ・ ②令和7年度も地域包括支援センターと関係団体との交流会を実施予定。さらに、マッチング支援委託先である「とよた多世代参加支援プロジェクト」が全地域包括支援センターを訪問し、現場のニーズを把握し、マッチング件数を向上する予定である。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
2	認知症の人と介護者への支援の充実 （指標・目標値）①ピアサポート活動の実施回数：1回 ②支援実施事業所数：1か所	① 1回 ② 2か所	① 100% ② 200%

- ・ ①では新たに認知症本人ミーティングを開催した。
- ・ ②では広い市域への対応と、異なる介護サービス事業所の特性を持った事業所を選定し、令和6年12月に認知症伴走型支援拠点である「オレンジほっとテラス」を2か所開設した。最も多い相談主訴は、「認知症の症状等に対する具体的な対応方法」であり、認知症当事者、家族、専門職からの相談に対応した。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
3	若年性認知症本人・家族への支援 （指標・目標値）若年性認知症本人・家族会開催回数：4回	4回	100%

- ・ 令和6年度から参加者が集まりやすいよう、土曜開催とすることとした。
- ・ 四半期ごとの若年性認知症本人・家族会を継続して開催する。

	事業名（活動指標と目標）	実績	達成状況
4	認知症の早期発見 （指標・目標値）認知症チェックリストの配布数：17,000部	19,990部	118%

- ・ 講座やイベント、医療機関等でチェックリストを配布した。また、介護保険被保険者証送付時に同封した。
- ・ 今年度も企業イベント等に積極的に出向き、配布することを検討している

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 重点施策指標・目標数値

重点施策		事業名	事業内訳	担当課	計画書 ページ	指標	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の 場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定
重点施策 1 介護予防・健康づくりに通じる社会参加	1	S I B を活用した社会参加型介護予防事業の展開	未来都市推進課	37	①参加者総数（人）	4,000	4,000以上	1,000以上	8,016	200%	65歳以上の市内高齢者へ約130種類の社会参加プログラムを提供する	参画事業者の増加や体験会の開催等のプロモーションを行った成果	新規参加者のさらなる獲得 ・プログラム参加者の割合が低い地域での本事業の体験イベントの実施 ・自宅訪問や高齢者クラブ、自治区等への講師派遣といった出張型プログラムの拡充 ・プログラムを提供する民間事業者と連携した本事業のPR	
					②継続者総数（人）	3,000	3,000以上	3,000以上	3,464	115%	65歳以上の市内高齢者へ約130種類の社会参加プログラムを提供する	今後も継続参加に繋がるよう、プログラムの構成や仕組みを工夫する		
	2	集いの場へのコーディネート事業	高齢福祉課、介護保険課、健康づくり応援課、地域交流課	39	コーディネート数（件）	650	650	650	527	81%	地域包括支援センター等の拠点において、集いの場へのコーディネートを実施	当初設定の目標数値（50件）と実際の数値に大きな乖離がみられたため、計上された数値の分析、地域包括支援センターへの聞き取りを踏まえ、目標値を再設定した。		
	3	デジタルデバйд対策事業	高齢福祉課、情報戦略課	39	事業参加者数（人）	1,000	1,000	1,000	1,195	120%	交流館事業、ずっと元気プロジェクト等でスマホ教室を実施。また、市主導でスマホ教室（豊寿園）、スマホサロン（民生委員対象）を実施した。	交流館事業やプロジェクト等を通じて、広くデジタル技術を普及するとともに、家族や地域と交流を生み出すきっかけとなる 施策を実施する。		
	4	地域主体の生活交通への支援	地域バス・地域タクシー	交通政策課	39	—	—	—	220,260	—	地域バス10地域、地域タクシー4地域の運行	—	必要に応じて運行形態やサービスの見直しを図る	
			住民主体によるボランティア輸送への支援	交通政策課、介護保険課		ボランティア輸送検討地域数（か所）	3	3	3	5	167%	・コミュニティ・カーシェアリングの導入支援（平山・平和町自治区） ・コミュニティ・カーシェアリングの運営支援（水源カーシェア会（水源町）） ・ボランティア輸送に対する移動支援サービス専用保険加入に必要な経費を支援。乗用タクシーを活用した移動支援サービスの運営支援（たかみお助け隊（高美町）） ・コミュニティ・カーシェアリングやボランティア輸送の検討、勉強会の実施（堤町） ・たすけあいカーの改編検討（旭地区しきしまの家） ・とよたハンディキャブの会と連携し、ボランティアドライバーを対象に安全運転講習会の開催	共助交通に対する補助事業の実施	課題：事業運営に必要な資金の確保 次年度の取組予定：コミュニティ・カーシェアリングの導入や運営に関する支援、ボランティア輸送専用の保険加入に必要な経費の支援、乗用タクシーの活用、ボランティアドライバーを対象にした安全運転講習会の開催
重点施策 2 地域共生を支える体制整備	1	重層的支援体制の推進	包括的相談支援事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課	42	包括的相談支援事業件数（件）	—	—	—	7,051	—	福祉の相談窓口や社協CSW等による複雑化・複合化した課題を適切に多機関協働事業につなぐ支援を実施		
			アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		アウトリーチ等を通じた継続的支援事業件数（件）	—	—	—	2,697	—	同意のない対象者に対し、支援が行き届くように支援会議を経て情報収集や自宅訪問等を実施し、信頼関係を構築し支援同意を得る支援を実施		
			多機関協働事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		多機関協働事業件数（件）	—	—	—	562	—	多機関の適切な連携による個別支援の実施		
			参加支援事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		参加支援事業支援件数（件）	—	—	—	260	—	利用できるサービスや等がなく、困難を抱えた住民に対する個別支援について、居場所や生活改善の場等の創出・提供		
			地域づくり事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		地域づくり支援件数（件）	100	100	100	176	176%	高齢者が安心して生活できるまちづくりや居場所づくりのための活動を実施。		社協CSWが中心となり、地域づくり支援の事業実施者に伴走しながら、引き続き支援を行う。

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 重点施策指標・目標数値

重点施策		事業名	事業内訳	担当課	計画書 ページ	指標	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の 場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定
重点施策2 地域共生を支える体制整備 【成果指標】 高齢者の介護や福祉の相談窓口の認知度 (2022年度豊田市高齢者等実態調査) 40.9%	2	見守りネットワークの強化		高齢福祉課、よりそい支援課	43	高齢者見守りほっとライン協力機関登録件数（件）	2,450	2,475	2,500	2,381	97%	市からみまもりほっとバーキング協力機関に制度の再周知の文書を発送。また、地域包括支援センターが地域の協力機関に直接趣旨説明を行う等の取り組みを行い、協力機関への意思確認を行った。		引き続き、各地域包括支援センターを通じて新規協力機関の依頼や既存協力機関への制度周知をすすめていく。
	3	介護人材ベースアップ支援		介護保険課	43	介護人材支援基礎研修の参加者数（人）	30	30	30	25	83%	初の試みとして介護人材支援基礎研修を行った。各事業所が人材不足の現状と課題を認識し、人材確保・定着・育成の計画づくりを行うことで、人材不足の問題解決が促進された。		概ね目標に近い参加者数であったものの、参加者が比較的大規模の法人に偏っており、人的余力のない事業所の参加を増やす必要がある。オンライン開催をはじめとした工夫により、より多くの参加者を確保できるよう取り組む予定。
	4	在宅医療・福祉連携推進事業		地域包括ケア企画課	43	多職種連携ICT「豊田みよしケアネット」加入率（%）	45.0	47.5	50.0	49	108%	・豊田加茂医師会による「豊田加茂ウェルビーイングネットワーク事業」において、4つのテーマ別部会（①看取り、②食べる、③動く（リハビリ）、④地域づくり）で研修会を開催（研修会参加人数：部会①85名 部会②145名、部会③132名、部会④113名） ・豊田加茂医師会における在宅医療機器共同利用制度の構築、運用開始 ・地域医療人材育成センター（豊田地域医療センター）による訪問歯科衛生士育成カリキュラムの完成・訪問管理栄養士の育成事業検討 ・豊田みよしケアネットの普及促進として、地域包括支援センター新任研修等の各種研修や、多職種情報交換会にて、制度の周知・説明を行った。また、特別養護老人ホーム施設長協議会への導入支援を行った ・高齢者クラブ等を対象とした在宅療養・ACP等に関する出前講座の実施		・管理栄養士の育成検討において課題である、育成後の活躍の場について検討する ・豊田みよしケアネットについて、より積極的な利用促進につなげられるよう検討する ・ACP普及啓発の充実
重点施策3 社会全体で取り組む認知症支援 【成果指標】 認知症の人を理解し、協力している市民の割合 (2022年12月時点の認知症に係る各事業による集計) 12.3%	1	認知症の人の社会参加支援等の推進	認知症サポーターを中心とした支えあい・助けあいの仕組みづくり	高齢福祉課	47	認知症サポーター等登録制度の利用者数（人）	100	100	100	70	70%	認知症サポーターと確実でタイムリーな情報伝達ができるよう、令和7年1月からサポーター登録手法をメールから豊田市公式LINEに変更した。併せてサポーターに対し、ボランティア活動への意思確認を行った。	令和7年1月14日からLINE登録に変更した際に、改めてボランティア活動への意向確認も行ったことから移行時に減少した。	LINEに移行したことで、サポーターへのボランティア活動の勧誘や活動時のやり取りがしやすくなったため、今後も認知症サポーター養成講座などで登録勧奨を行い、積極的な活動につなげる。
			認知症の人の社会参加の仕組みづくり	高齢福祉課		社会参加のマッチングを支援した地域包括支援センター数（か所）	20	25	28	22	110%	地域包括支援センター職員や関係団体を対象とした交流会の実施。		包括支援センターと関係団体との交流会を実施予定。さらに、マッチング支援の委託先である「とよた多世代参加支援プロジェクト」が全包括支援センターを訪問し、現場のニーズ把握と相談対応を行う。
	2	認知症の人と介護者への支援の充実	認知症の人のピアサポート活動支援	高齢福祉課	47	ピアサポート活動の実施回数（回）	1	1	1	1	100%	新たに認知症本人ミーティングを開催した。		半期ごとの定期開催を実施。支援者へのPRが必要。
			認知症伴走型支援事業	高齢福祉課		支援実施事業所数（か所）	1	2	2	2	200%	R6.12～認知症伴走型支援拠点オレンジほっとテラスの開設。	地域性を踏まえ、1か所の開設から2か所の開設に変更した。	9期計画中の委託契約を実施。市民・支援者へのPRを継続的に実施する。
	3	若年性認知症本人・家族への支援		高齢福祉課	48	若年性認知症本人・家族会の開催回数（回）	4	4	4	4	100%	四半期ごとに若年性認知症本人・家族会を開催。令和6年度から参加者が集まりやすいよう、土曜開催とすることとした。		四半期ごとの開催を継続する。
	4	認知症の早期発見		高齢福祉課	48	認知症チェックリストの配布数（部数）	17,000	17,000	17,000	19,990	118%	認知症サポーター養成講座、認知症理解啓発イベントでの配布や、介護保険被保険者証の一斉送付時に同封した。		・今年度もイベント等で積極的に配布することを検討している。

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 一般施策指標・目標数値

基本 目標	分野	施策	事業名	事業内訳	担当課	計画書 ページ	指標	目標 設定	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定	
I 自分らしく 生きられる 支え合いの まちづくり	介護 予防・健康 づくり	ふれあい・健康づくり	1	地域資源マップの構築	高齢福祉課、情報戦略課	50	—		—	—	—	—	—				
			2	SIBを活用した社会参加型介護予防事業の展開【重点・再掲】	未来都市推進課 未来都市推進課	50	参加者総数（人） 継続者総数（人）	○ ○	4,000 3,000	4,000 3,000	1,000 3,000	— —	— —				
			3	集いの場へのコーディネート事業【重点・再掲】	高齢福祉課、介護保険課、健康づくり応援課、地域交流課	50	コーディネート数（件）	○	50	50	50	—	—				
			4	デジタルバйд対策事業【重点・再掲】	高齢福祉課、情報戦略課	50	事業参加者数（人）	○	1,000	1,000	1,000	—	—				
			5	専門職との連携	専門職による研修	50	専門職による研修の開催回数（回）	○	3	3	3	17	567%	介護支援専門員・地域包括支援センター合同研修を開催、延べ221人が参加した	地域包括支援センター職員の要望踏まえ、適宜研修を増やしたため。	地域包括支援センター職員等の要望を踏まえつつ、必要となる専門職との研修を適宜設定していく。	
					多職種で自立支援を考える会		多職種で自立支援を考える会の開催回数（回）	○	19	19	19	19	100%	自立支援型の地域ケア会議として市内5ブロックで開催		自立支援型の地域ケア会議としての位置づけで開催継続	
			6	地域主体の生活交通への支援【重点・再掲】	地域バス・地域タクシー	51	—		—	—	—	—	—				
					住民主体によるボランティア輸送への支援		交通政策課、介護保険課	○	3	3	3	—	—				
			7	おでかけバス70	交通政策課	51	販売枚数（件）		—	—	—	1,083	—	デジタルサイネージでの配番や高齢者を対象とした出前講座にて出張申請の受付を行うなど、制度周知に重点を置いて取り組んだ。	-	継続して制度周知を行う。	
			8	高齢者福祉施設	老人福祉センター（豊寿園）	高齢福祉課	51	利用者数（人）		—	—	—	101,841	—		-	-
					老人福祉センター（百年草）	やすらぎ福祉総務課、足助支所	51	利用者数（人）		—	—	—	4,450	—			
					老人福祉センター（ぬくもりの里）	やすらぎ福祉総務課	51	利用者数（人）		—	—	—	11,435	—	-		
					高齢者温泉休養施設(寿楽荘)	高齢福祉課	51	利用者数（人）		—	—	—	20,036	—			
			9	福祉センター	豊田市福祉センター	やすらぎ福祉総務課	52	利用者数（人）		—	—	—	156,099	—			
					ふくしの里	やすらぎ福祉総務課	52	利用者数（人）		—	—	—	10,421	—			
					まどいの丘	やすらぎ福祉総務課	52	利用者数（人）		—	—	—	16,710	—			
					ふじのさと	やすらぎ福祉総務課	52	利用者数（人）		—	—	—	9,140	—			
					稲武福祉センター	やすらぎ福祉総務課	52	利用者数（人）		—	—	—	14,174	—			
			10	地域ふれあいサロン	支援員派遣、ネタ相談会、情報交換会	社会福祉協議会	52	実施箇所数（か所）	○	252	252	252	251	100%	支援員派遣、ネタ相談会、情報交換会		
			11	元気アップ事業の展開		健康づくり応援課	52	教室数（か所）	○	20	20	20	11	55%	65歳以上を対象に、自治区等でストレッチ、筋力トレーニングやレクリエーションを行い、自主活動に向けて支援する介護予防教室を開催	自治区等との共催による開催になるが、チラシ回収や参加者募集など自治区の負担が大きいため。	自治区等の負担軽減を図るため、チラシの作成や地区担当保健師の参加を積極的に行う。
			12	地域介護予防活動支援事業の展開		健康づくり応援課	52	自主活動継続数（か所）		—	—	—	205	—	保健師等により活動の継続に向けて支援実施	—	引き続き保健師等により継続的に支援を行う。
						健康づくり応援課		支援グループ数（か所）		—	—	—	158	—	自主活動グループに対し、活動継続を支援するため、講師を派遣	—	引き続き自主活動グループの活動継続を支援するため、講師を派遣する。
						健康づくり応援課		交流会参加者数（人）		—	—	—	99	—	交流館に自主活動グループの代表者が集まり、体操や座談会等を実施	—	地区担当保健師が地区の特性に合わせて企画し、参加しやすい交流会となるよう見直しを図る。
			13	口腔機能向上支援事業		健康づくり応援課	53			—	—	—	42	—	高齢者を対象に、口腔機能に関する講義や体操を実技を含めて実施	—	幅広く利用していただくために、生涯学習出前講座のメニューに入れるなど周知方法を見直した
	2 生きがい づくり・就労 支援	2	1	高齢者クラブ活動の支援	地域交流課	54	高齢者クラブ会員数（人）		—	—	—	15,985	—				
			2	シルバー人材センター	産業人材活躍課	54	会員数（人）		—	—	—	2,021	—	既存の自主事業として、他の民間企業との整合性を勘案しつつ、販路拡充やPR活動に努め、会員の生きがい就労と社会参加促進に寄与し、市民への公益還元を務めた。		会員の高齢化に伴い、会員数の減少が顕著な事業に対しては新規会員の確保が課題となるため、打開策を模索する。	
					産業人材活躍課		受注件数（件）		—	—	—	5,773	—	既存の自主事業として、他の民間企業との整合性を勘案しつつ、販路拡充やPR活動に努め、会員の生きがい就労と社会参加促進に寄与し、市民への公益還元を務めた。		会員の高齢化に伴い、会員数の減少が顕著な事業に対しては新規会員の確保が課題となるため、打開策を模索する。	
					産業人材活躍課		就業延人数（人）		—	—	—	135,559	—	既存の自主事業として、他の民間企業との整合性を勘案しつつ、販路拡充やPR活動に努め、会員の生きがい就労と社会参加促進に寄与し、市民への公益還元を務めた。		会員の高齢化に伴い、会員数の減少が顕著な事業に対しては新規会員の確保が課題となるため、打開策を模索する。	

基本目標	分野	施策	事業名	事業内訳	担当課	計画書ページ	指標	目標設定	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定			
Ⅰ 自分らしく生きられる支え合いのまちづくり	Ⅰ 介護予防・健康づくり	Ⅰ ふれあい・健康づくり	3	とよたシニアアカデミー		学び体験推進課	54	「通年コース」「専門コース」「はじめの一歩講座」受講者数（人）	○	328	328	328	363	111%	「通年コース」「専門コース」「はじめの一歩講座」の実施		シニアアカデミー、「通年コース」・「専門コース」・「はじめの一歩講座」を開催予定。		
			4	子ども食堂を活用した多世代が交流・活躍できる居場所の展開		よりそい支援課	55	参加者数（人）		—	—	—	15,663	—	高齢者施設等の地域資源を有効に活用しながら、相談応・運営支援について多様な担い手が参加できるように支援。				
			5	認知症本人発働支援		高齢福祉課	55	認知症本人による発働機会の提供数（回）		—	—	—	1	—	市民向け認知症サポーター養成講座内、認知症本人が講話。		講座等で自らの経験を話すことができる方を講師として登録し、高齢者と接する機会の少ないと思われる若年層に対する講座等を開催する。		
			6	木人ミーティング支援事業		高齢福祉課	55	木人ミーティングの開催回数（回）	○	1	1	1	1	100%	試行実施				
			7	認知症の人と介護者への支援の充実【重点・再掲】	認知症の人のピアサポート活動支援	よりそい支援課、高齢福祉課	56	ピアサポート活動の実施回数（回）	○	1	1	1	—	—					
					認知症伴走型支援事業	よりそい支援課、高齢福祉課		支援実施事業所数（か所）	○	1	2	2	—	—					
			8	敬老金の贈呈		高齢福祉課	56	贈呈件数（件）		—	—	—	5,286	—					
Ⅱ 安心して生きられる支え合いのまちづくり	Ⅱ 地域共生	Ⅱ 市民理解の促進	1	1	出前講座の展開		介護保険課、地域包括ケア企画課	57	講座開催数（回）		—	—	—	65	—	高齢者が安心して生活できるまちづくりや居場所づくりのための活動を実施。			
			2	2	学校教育における高齢者の理解促進		高齢福祉課、介護保険課	57	授業実施学校数（校）		—	—	—	2	—	・井郷中学校（高齢者疑似体験） ・右衛門中学校（介護用箸、介護用スプーン貸出）		・開催校が増えるよう、教員に引き続き働きかけを行う。	
			3	認知症サポーターの養成	高齢福祉課	57	認知症サポーター養成講座受講者数（人）	○	2,800	2,800	2,800	2,434	87%	住民、職域、学校等で講座を開催。		偏見を持たず新しいことを吸収しやすい小・中学生の時期に、多くの学生が受講できるよう教育委員会に勧奨する。			
							認知症ミニ講座受講者数	○	200	200	200	1,715	858%	60～90分の時間を確保して認知症サポーター養成講座を開催することが困難な団体へミニ講座を開催した。	受講対象者の時間確保が困難で、認知症サポーター養成講座ではなくミニ講座を開催することが多かったため。	ミニ講座を認知症理解への導入として開催し、その後に認知症サポーター養成講座の開催を勧奨する。			
							認知症サポーターステップアップ講座受講者数（人）	○	400	400	400	453	113%	主に住民を対象とした開催が多い。		地域住民以外の職域、学生にも知識の振り返りのために開催勧奨を行う。			
			4	4	認知症に関する普及啓発		高齢福祉課	58	—		—	—	—	認知症月間である9月にイベントを開催。認知症の症状をVRで体験、高齢者の運転相談、講座「相続と争続のはなし」などを開催。		福祉、認知症に関心を持っていない世代への周知の仕方を検討。			
			5	5	認知症カフェの推進		高齢福祉課	58	設置件数（件）		—	—	—	27	—	認知症カフェの実施			
		6	6	（仮称）認知症の人にやさしい店舗 認証制度事業		高齢福祉課	58	—		—	—	—	—	・「認サボ×店舗」と称して、企業と共に市民・従業員向けの認知症サポーター養成講座の開催をし、県が実施する「あいち認知症パートナー企業・大学」への登録勧奨を行った。		・各種企業に働きかけ、認知症に理解のある企業を増やす。			
		Ⅱ 市民参加の支え合い	Ⅱ 市民参加の支え合い	1	豊田市ささえあいネットの推進	高齢者見守りほっとライン【重点】	高齢福祉課	59	高齢者見守りほっとライン協力機関登録件数（件）	○	2,450	2,475	2,500	—	—				
						みまもりほっとパーキング事業	高齢福祉課	59	みまもりほっとパーキング事業協力機関登録件数（件）	○	770	790	810	747	97%	・事業開始から長期経過しているため、改めて既登録事業所に事業内容を通知した。	・事業内容を改めて通知したことで、登録廃止・変更が多数あった。今後も、地域包括支援センターから年1回程度確認を行う。		
						徘徊高齢者・障がい者等事前登録制度	高齢福祉課	59	徘徊高齢者・障がい者等事前登録件数（件）		—	—	—	164	—				
						認知症高齢者等個人賠償責任保険	高齢福祉課	59	加入者数（人）		—	—	—	163	—				
						見守り安心マーク	高齢福祉課	59	見守り安心マーク利用者数（人）		—	—	—	741	—				
						かえるメールとよた（緊急メールとよた 行方不明者情報）	高齢福祉課	60	かえるメールとよた登録者数（人）	○	12,000	12,500	13,000	11,961	100%	かえるメールとよたのPR	地域包括支援センターが開催する講座での継続的なPRの実施。		
						徘徊者搜索機器利用促進補助金（GPS機器助成）	高齢福祉課	60	徘徊者搜索機器利用促進補助金交付件数（件）		—	—	—	10	—				
						徘徊高齢者搜索模擬訓練	高齢福祉課	60	徘徊高齢者搜索模擬訓練実施回数（回）		—	—	—	4	—				
			2	2	お元気ですか訪問		高齢福祉課	60	利用者数（人）		—	—	—	29	—				
			3	3	高齢者クラブ友愛活動の促進		地域交流課	60	高齢者クラブ友愛活動における訪問件数（件）		—	—	—	155	—				
		Ⅱ 見守りの推進	Ⅱ 見守りの推進			1	見守りネットワークの強化【重点・再掲】		高齢福祉課、よりそい支援課	61	高齢者見守りほっとライン協力機関登録件数（件）	○	2,450	2,475	2,500	—	—		
						2	豊田市ささえあいネットの推進【再掲】		高齢福祉課	61	—		—	—	—	—			
						3	お元気ですか訪問【再掲】		高齢福祉課	61	—		—	—	—	—			
						4	ひとり暮らし高齢者等登録		よりそい支援課	61	ひとり暮らし高齢者等登録制度登録者数（人）		—	—	—	3,548	—	ひとり暮らし高齢者等を登録し、急病時、災害時及びその他緊急時における安全確保若しくは安否確認、孤独感の解消又は敬老事業等の推進を図り、安全で安らかな生活を営むことが出来るよう支援。	

基本 目標	分野	施策	事業名		事業内訳	担当課	計画書 ページ	指標	目標 設定	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定
Ⅱ 安心して生 きられる支 え合いのま ちづくり	2 地域共 生	4 重 層 的 な 支 援	5	福祉電話訪問		高齢福祉課	61	福祉電話訪問利用者数（人）		—	—	—	17	—	週1回の電話訪問		
			6	緊急通報システムの設置		高齢福祉課、障がい福祉課	62	緊急通報システム設置件数（件）		—	—	—	75 (介護56人、障がい19人)	—	月1回の電話訪問及び緊急通報装置の設置		
			1	重層的支援体制の推進【重点・再掲】	包括的相談支援事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課	63	包括的相談支援事業件数（件）		—	—	—	—	—			
					アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		アウトリーチ等を通じた継続的支援事業件数（件）		—	—	—	—	—			
					多機関協働事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		多機関協働事業件数（件）		—	—	—	—	—			
					参加支援事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		参加支援事業支援件数（件）		—	—	—	—	—			
					地域づくり事業	よりそい支援課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、健康づくり応援課、保健支援課		地域づくり支援件数（件）	○	100	100	100	—	—			
			2	地域包括支援センター	総合相談支援業務	高齢福祉課	63	—		—	—	—	171,903	—			
					権利擁護業務	高齢福祉課		権利擁護相談件数（件）		—	—	—	1,039	—			
					包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	高齢福祉課		地域ケア個別会議開催数（回）		—	—	—	49	—			
					第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）	高齢福祉課		介護予防ケアマネジメント延べ人数（人）		—	—	—	18,664	—			
					指定介護予防支援事業（要支援者の予防給付のケアマネジメント）	高齢福祉課		予防給付延べ人数（人）		—	—	—	33,154	—			
			3	基幹型地域包括支援センターによる支援		高齢福祉課	65	地域包括研修回数（回）		—	—	—	36	—			
			4	生活困窮者自立支援		よりそい支援課	66	自立相談支援機関への相談件数（件）	○	5,250	5,250	5,250	11,423	218%	食糧支援や貸付相談から家計改善支援や就労支援への相談支援に繋ぎ、相談者が自立できるように支援。	物価高騰により、新規相談件数及び継続相談の対応件数が増加したため	
			5	成年後見制度利用支援		よりそい支援課	66	申立件数（件）		—	—	—	20	—	認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で、判断能力の不十分な方々の権利を守る。		
			6	成年後見支援センター		よりそい支援課	66	相談・対応件数（件）		—	—	—	310	—	認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で、判断能力の不十分な方々の権利を守る。		
			7	身寄りのない市民等が入所・入院を営め地域で安心して生活し続けられる環境整備		よりそい支援課、生活福祉課	67	—		—	—	—	—	—	支援体制づくり及び仕組みの課題検証を実施。		
			8	共生型サービスの推進		地域包括ケア企画課、障がい福祉課、介護保険課	67	共生型サービス実施事業所数（か所）	○	9	10	11	7	78%		・共生型サービスの指定を受けるためには人員配置を充実させる必要があるが、事業所側にその余裕がない（現状で手一杯）ことが難察される	
		5 関 係 機 関 と の 連 携	1	在宅医療・福祉連携推進事業【重点・再掲】		地域包括ケア企画課	68	多職種連携ICT「豊田みよしケアネット」加入率（%）	○	45.0	47.5	50.0	—	—			
			2	地域ケア会議等	地域ケア個別会議	高齢福祉課	68	実施回数（回）		—	—	—	49	—			
					多職種で自立支援を考える会	高齢福祉課	68	実施回数（回）		—	—	—	19	—	自立支援型の地域ケア会議として市内5ブロックで開催		自立支援型の地域ケア会議としての位置づけで開催継続
					地域ケア推進会議	高齢福祉課	68	実施回数（回）		—	—	—	2	—			
			3	市民・多職種と連携した意思決定支援の普及		地域包括ケア企画課、よりそい支援課、障がい福祉課、高齢福祉課	69	—		—	—	—	—	—	◎市民後見人養成講座での意思決定支援に関する研修の実施。 ◎意思決定フォローの養成。 ◎モデルケース7ケースについて、意思決定フォローの派遣（2回／月） ◎当事者を含む多機関参加の権利擁護委員会の実施（1回／月）		市民・多職種と連携した意思決定支援の普及 ◎市民後見人養成講座での意思決定支援に関する研修の実施。 ◎意思決定フォローの養成。 ◎その他多機関への研修の実施
			4	認知症地域支援推進員の活躍支援		高齢福祉課	69	研修受講者数		—	—	—	25	—	新任者研修に19人、現任者研修に6人受講した。		引き続き研修開催の周知を包括支援センターに行う。
			5	認知症初期集中支援推進事業の展開		高齢福祉課	69	医療・介護サービスにつながった人の割合（%）	○	65.0	65.0	65.0	100	154%	支援チームに関する普及啓発、認知症初期集中支援の実施等	チーム員のスキルアップや連携体制の充実によるものと考えられる	継続
			6	専門職との連携【再掲】		高齢福祉課、介護保険課	69	—		—	—	—	—	—			

基本 目標	分野	施策	事業名	事業内訳	担当課	計画書 ページ	指標	目標 設定	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定
Ⅱ 安 心 し て 生 き ら れ る 支 え 合 い の ま ち づ く り	介 護 人 材	1 介 護 に 関 わ る 人 材 へ の 支 援	1 介護人材ベースアップ支援 【重点・再掲】		介護保険課	70	介護人材支援基礎研修の参加者数（人）	○	30	30	30	—	—	—		
			2 職場環境向上支援		介護保険課	70	職場改善コーディネーター派遣件数（件）	○	5	5	5	5	100%	希望する事業所へコーディネーターを派遣し、職場改善の伴走支援を行った。また、実施結果をまとめ、好事例集を作成した。		結果的に伴走支援期間が不足傾向にあったことから、可能な限り期間を確保できるようにスケジュールを見直して取り組む予定。
							コミュニケーションに関する研修の参加人数	○	20	20	20	28	140%	希望する事業所へ職場内コミュニケーションに関する研修を実施した。	事後アンケートでは、離職防止への関心が高かったことが窺えており、想定を超える応募があったものと考えられる。	本テーマは参加者も多く、事後アンケートでも満足度が高かったことから、ニーズを捉えた内容となっていたと思われるが、令和6年度に受講した方にも有益な内容となるよう、少しテーマや構成に変化を加えながら取り組む予定。
			3 外国人材への支援		介護保険課	70	受入支援事業の参加者数（人）	○	30	30	30	71	237%	外国人材向けの防疫や交通ルール、学習・キャリアに係るセミナー及び交流会の開催。外国人材担当者向けの外国人材の受入れ・定着のためのセミナーの開催。	当初、外国人材の対象者を技能実習生・特定技能に限定。事業所からの要望により在留資格の制限をなくしたことで受講者増につながった。	受講後のアンケート結果や社会情勢を踏まえ、日常生活や学習・キャリア等に関する情報を広く外国人材及び担当者に向けて提供する。
							日本語講座等の受講者数（人）	○	35	35	35	29	83%	外国人材向けの日本語学習及び介護福祉士国家試験対策の支援。		
			4 豊田訪問看護師育成センター		地域包括ケア企画課	71	訪問看護師育成数（人）	○	累計25人以上			11	—	訪問看護師の人材確保・育成。訪問看護師に必要な知識や技術を習得することと、スキルアップのためのカリキュラムを実施。		本年同様を実施。修了生へのフォローアップ・スキルアップ研修にも力を入れていく。
			5 豊田総合療法士育成センター		地域包括ケア企画課	71	総合療法士育成数（人）	○	累計45人以上			15	—	在宅生活に関する総合的・多面的な視野を持ち、社会参加を促進できる療法士となるために必要な知識や技術を習得できるカリキュラムを実施。		本年同様を実施。修了生へのフォローアップにも力を入れていく。
			6 豊田市・藤田医科大学連携地域医療学寄付講座の展開		地域包括ケア企画課	71	—		—	—	—	—	—	総合診療医育成プログラムを通して、地域で活動する医師の育成・確保を実施。		本年同様を実施。
							介護支援専門員を対象とした研修の実施回数（回）	○	15	15	15	15	100%			
			7 介護支援専門員・介護職員の専門スキルの向上		高齢福祉課	71	介護支援専門員を対象とした研修の実施回数（回）	○	15	15	15	15	100%			
					介護保険課	71	現任介護職員研修の実施回数（人）	○	4	4	4	4	100%	市内の介護サービス事業所等に所属する職員に対し、介護技術等に関する研修を実施する。		事業所のニーズをより反映できるような仕組みを検討する。
			8 国内人材の創出		介護保険課	72	就職相談会による就職者数（人）	○	10	10	10	11	110%	介護の就職相談会を実施することにより、求職者と市内介護サービス事業所をマッチングした。		事業所のニーズやノウハウをより反映できるような仕組みを検討する。
							訪問介護職場体験参加者数（人）	○	10	10	10	29	290%	参加希望者を募り、協力してくれる受入事業所をマッチングし、訪問介護の職場体験を実施した。	高役や初任研修場での積極的なP Rにより、まとまった体験者数が確保できた。	就職を視野に入れて参加を希望する人数をさらに増やすことが必要であるため、ターゲットを絞り、P R手法の工夫を行いながら取り組む予定。
			9 とよた市民福祉大学		社会福祉協議会	72	修了者数（人）	○	60	60	60	70	117%	福祉入門コース、家庭介護コース、修了生向け専門講座（認知症、障害）		
			10 学校教育における高齢者の理解促進【再掲】		高齢福祉課、介護保険課	72	—		—	—	—					
	災 害 ・ 感 染 症	4 ハ ザ ル の 害 ・ 感 染 症	1 避難行動要支援者名簿を活用した支援体制づくりへの支援		よりそい支援課	73	支援モデル実施数（件）		—	—	—	—	—	他地区への横展開につなげるための事例集の公表及び外出前講座等による啓発活動の実施		
			2 介護サービス事業所への災害等対策啓発・指導		介護保険課	73	—		—	—	—	—	—	事業者講習会で感染症対策の啓発を実施		事業者講習会で感染症対策の啓発を実施
	日 常 生 活	5 生 活 支 援	1 「食」の自立支援事業の展開		高齢福祉課、障がい福祉課	74	延食数（回）		—	—	—	412,727	—	高齢者の精神的負担の軽減及び社会生活の維持のための活動を実施		申請様式の見直し及び簡略化
							実利用者数（人）		—	—	—	2,136	—	-		-
			2 地域主体の生活交通への支援 【重点・再掲】		交通政策課、介護保険課	74	—		—	—	—	—	—			
			3 ひとり暮らし高齢者等移動費助成		高齢福祉課、障がい福祉課	74	交付者数（人）		—	—	—	19,480	—	タクシー料金助成券の交付		
			4 シルバーカー購入費助成		高齢福祉課	75	助成者数（人）		—	—	—	192	—			
			5 高齢者等補聴器購入費助成		高齢福祉課	75	助成者数（人）		—	—	—	360	—			

基本 目標	分野	施策	事業名	事業内訳	担当課	計画書 ページ	指標	目標 設定	2024(R6)目標	2025(R7)目標	2026(R8)目標	2024(R6)実績	2024(R6)達成率	2024(R6)取組内容	達成率80%未満又は120%超の場合の要因	課題と課題を踏まえた次年度の取組予定	
Ⅱ 安心して生 きられる支 え合いのま ちづくり	5 日常生活 支援	1 生活支 援	6 高齢者の交通安全支援	豊田市交通安全学習センター高齢者講習	交通安全防犯課	75	豊田市交通安全学習センター高齢者講習 延参加者数（人）	🕒	1,500	1,500	1,500	867	58%	市内の高齢者クラブ等を対象に交通安全学習センターにおいて講習及び体験学習を実施。内容は夜間の視認性や反射材の効果、飲酒疑似体験、身体機能の変化等。このほか、各高齢者クラブから選任された高齢者交通安全アドバイザーを対象に、交通事故現場を視察後、センターにおいて危険場面を再現し、回避する方法を伝える「高齢者交通事故現場移動講習会」を警察署との連携により実施した。	高齢者クラブの数及び加入者数の減少が大き いと考えている(目標数値は平成22年度の高 齢者クラブ数をもとに算出)。	高齢者講習だけでなく、一般利用者向けのイベント等も活用し、 より多くの高齢者に対して交通安全教育が実施できるよう、企画 （教育）内容等を検討していく。	
				高齢者交通安全防犯世帯訪問	交通安全防犯課	75	高齢者交通安全防犯世帯訪問事業 訪問世帯数（世帯）	🕒	9,000	9,000	9,000	9,280	103%	高齢者が住む世帯を訪問し、高齢者とその家族に対して交通安全と防犯に 関する啓発を行うことで、意識の向上と、交通事故及び犯罪被害の防止を 図った。令和6年度は青木小学校をはじめ24小学校区の75歳以上の高齢者 が住む9,280世帯を訪問した。		高齢化により年々訪問対象の世帯が増えているため、効率よく訪 問するための人員体制の確保等が課題である。	
			7 高齢者の住宅防火促進事業		消防本部予防課	75	—		—	—	—	—					
			8 生活管理指導短期宿泊・緊急短期入所		よりそい支援課	76	利用日数（日）		—	—	—	1,221	—	高齢者の精神的負担の軽減及び社会生活の維持のための活動を実施			
			9 日常生活衛生管理支援	ふれあい収集	清掃業務課	75	実利用者数（人）		—	—	—	340	—	ごみ出し困難な高齢者等に対しごみ出し支援を実施	-	利用者の増加に対し、事務の効率化及び収集体制の確保の検討	
				導具クリーニング等サービス	介護保険課	76	実利用者数（人）		—	—	—	25	—	要介護者へ導具券配布			
		訪問理美容サービス		高齢福祉課、障がい福祉課	76	実利用者数（人）		—	—	—	115(介78/障37)	—					
		10 すこやか住宅リフォーム助成		介護保険課	76	申請件数（件）		—	—	—	473	—	住宅改修				
		11 買い物環境改善事業の展開		産業振興課	76	—		—	—	—	3（補助金交付実績）	—	豊田山市山村地域員就事業応援補助金による山村地域の買い物環境改善		・事業者による買い物環境改善の取組の強化（買い物困難者支援 事業費補助金） ・買い物困難者対策を横串で検討していく（買い物困難者対策協 議会） ・本市の地域ごとの買い物環境の実態把握を行い、具体的な施策等 を検討する（買い物環境調査・分析業務）		
		2 家族介護 支援		1 家族介護交流会の開催		高齢福祉課	77	開催回数（回）		—	—	—	80	—	家族介護交流会の開催		年間スケジュールの公表を継続
				2 認知症介護家族会の開催		高齢福祉課	77	開催回数（回）		—	—	—	6	—			
	3 若年性認知症本人・家族への支援 【重点・再掲】				高齢福祉課	77	若年性認知症本人・家族会の開催回数（回）	🕒	4	4	4	—	—				
	4 仕事と介護の両立支援につながる取組の 推進				産業人材活躍課	77	働き方改革アドバイザー・講師派遣件数（件）		—	—	—	50	—	企業における働き方改革を推進するために、従業員の働き方の見直しや職 場環境の改善、男女共同参画の理解促進等について、働き方アドバイザー 及び専門の講師を派遣した。		【課題】 アドバイザーの制度理解が不十分な場合が見られる 【対応策】 引き続き研修会を実施するのと平行し、個別アプロー チなどを必要に応じて行う	
					産業人材活躍課		はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰応募受賞事業 所数（事業所）		—	—	—	11	—	働きやすい職場づくり推進事業所確認公表制度による裾野の拡大・SDGs認 証制度との連携を行った。		【課題】 応募事業所の減少 【対応策】 引き続き、働きやすい職場づくり推進事業所確認公表 制度による裾野の拡大・SDGs認証制度との連携を行う。	
					産業人材活躍課		働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度 確認完了事業所数（事業所）					56	—	SDGs認証制度との連携を行った。		【課題】 令和7年度は更新を迎える事業所が多くなるが、制度理 解ができておらず、把握できていない事業所がある可能性があ る。 【対応策】 引き続き制度周知を行うとともに、更新を迎える事業 所には別途アプローチを行う。	
	5 ショートステイの利用支援				介護保険課	78	—		—	—	—	240	—	ショートステイを利用する人に対して利用料の一部を助成			
	3 住 ま い の 支 援		1 セーフティネット住宅の登録と居住支援		建築相談課	79	登録件数（件）		—	—	—	3,513	—	セーフティネット住宅の登録と居住支援協議会の運営			
			2 サービス付き高齢者向け住宅の登録		建築相談課、介護保険課	79	登録件数（件）		—	—	—	433	—	サービス付き高齢者向け住宅の登録			
			3 有料老人ホームの設置運営への指導		介護保険課、やすらぎ福祉総務 課	79	設置件数（件）		—	—	—	6	—	窓口での相談対応等		窓口での相談対応等	
			4 シルバーハウジング （高齢者世話付住宅）		高齢福祉課、建築保全・住宅課	80	戸数（戸）		—	—	—	112	—	生活援助員の派遣			
			5 軽費老人ホーム（ケアハウス）		高齢福祉課	80	入所者数（人）		—	—	—	100	—	ケアハウスの運営支援及び利用料補助金交付			
			6 生活支援ハウス		やすらぎ福祉総務課	80	入居数（人）		—	—	—	7	—				
			7 養護老人ホーム		よりそい支援課、高齢福祉課	81	入所者数（人）		—	—	—	61	—	高齢者の精神的負担の軽減及び社会生活の維持のための活動を実施			

第9期計画における介護保険事業の実績一覧（令和6年度の見込みと実績）

全体（認定者数、給付費、被保険者数、保険料収入必要額）を通して、概ね見込んだ通りの事業運営を行うことができた。

1 豊田市の認定者数の見込みと実績（令和6年9月末日時点）

(単位：人)

	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
要支援1	2,342	2,533	108.2%
要支援2	3,053	3,070	100.6%
要支援認定者数 合計	5,395	5,603	103.9%
要介護1	3,377	3,335	98.8%
要介護2	2,852	2,752	96.5%
要介護3	1,910	1,843	96.5%
要介護4	2,005	2,032	101.3%
要介護5	1,446	1,268	87.7%
要介護認定者数 合計	11,590	11,230	96.9%
認定者数 合計	16,985	16,833	99.1%
認定率（認定者数合計／高齢者人口）	16.52%	16.40%	-
軽度認定率（要支援1～要介護2／高齢者人口）	11.31%	11.39%	-
重度認定率（要介護3～5／高齢者人口）	5.21%	5.01%	-
高齢化率（高齢者人口／総人口）	24.72%	24.71%	-
高齢者人口	102,812	102,610	99.8%
総人口	415,844	415,286	99.9%

2 国・県と豊田市の認定者数の実績比較（令和6年9月末日時点）

(単位：人)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
国	認定者数	1,037,102	998,194	1,462,766	1,182,599	920,215	889,144	575,494	7,065,514
	比率（％）	14.7%	14.1%	20.7%	16.7%	13.0%	12.6%	8.1%	100.0%
県	認定者数	51,671	62,772	63,794	58,535	46,292	43,215	26,832	353,111
	比率（％）	14.6%	17.8%	18.1%	16.6%	13.1%	12.2%	7.6%	100.0%
市	認定者数	2,533	3,070	3,335	2,752	1,843	2,032	1,268	16,833
	比率（％）	15.0%	18.2%	19.8%	16.3%	10.9%	12.1%	7.5%	100.0%

3 介護保険のサービス量の見込みと実績

（1）居宅介護（介護予防）サービス

①介護予防サービス（令和7年6月時点）

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
訪問入浴介護	利用回数（回／月）	54	28	51.9%
	利用者数（人／月）	15	5	33.3%
訪問看護	利用回数（回／月）	1,603	1,762	109.9%
	利用者数（人／月）	298	349	117.1%
訪問リハビリテーション	利用回数（回／月）	369	471	127.6%
	利用者数（人／月）	35	47	134.3%
居宅療養管理指導	利用者数（人／月）	162	190	117.3%
通所リハビリテーション	利用者数（人／月）	360	374	103.9%
短期入所生活介護	利用回数（回／月）	251	275	109.6%
	利用者数（人／月）	51	46	90.2%
短期入所療養介護	利用回数（回／月）	41	34	82.9%
	利用者数（人／月）	6	6	100.0%
福祉用具貸与	利用者数（人／月）	2,304	2,389	103.7%
特定福祉用具販売	利用者数（人／月）	51	49	96.1%
住宅改修	利用者数（人／月）	60	48	80.0%
特定施設入居者生活介護	利用者数（人／月）	46	50	108.7%
介護予防支援	利用者数（人／月）	2,670	2,721	101.9%

R6見込み利用回数・利用者数が多かったことによる（母数が少ないことによる影響）

②介護サービス（令和7年6月時点）

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
訪問介護	利用回数（回／月）	74,527	72,155	96.8%
	利用者数（人／月）	1,992	2,070	103.9%
訪問入浴介護	利用回数（回／月）	1,203	1,126	93.6%
	利用者数（人／月）	245	203	82.9%
訪問看護	利用回数（回／月）	11,337	10,762	94.9%
	利用者数（人／月）	1,365	1,429	104.7%
訪問リハビリテーション	利用回数（回／月）	2,555	2,472	96.8%
	利用者数（人／月）	228	211	92.5%
居宅療養管理指導	利用者数（人／月）	2,158	2,232	103.4%
通所介護	利用回数（回／月）	31,116	29,363	94.4%
	利用者数（人／月）	2,925	3,102	106.1%

通所リハビリテーション	利用回数（回／月）	6,177	6,402	103.6%
	利用者数（人／月）	811	791	97.5%
短期入所生活介護	利用回数（回／月）	9,311	8,429	90.5%
	利用者数（人／月）	991	956	96.5%
短期入所療養介護	利用回数（回／月）	1,058	991	93.7%
	利用者数（人／月）	130	128	98.5%
福祉用具貸与	利用者数（人／月）	4,779	4,735	99.1%
特定福祉用具販売	利用者数（人／月）	99	79	79.8%
住宅改修	利用者数（人／月）	84	60	71.4%
特定施設入居者生活介護	利用者数（人／月）	450	307	68.2%
居宅介護支援	利用者数（人／月）	6,897	6,895	100.0%

施設整備が想定よりも遅くなったため。
また、整備完了後に、すぐに稼働率が伸びなかったため。

（２）地域密着型介護（介護予防）サービス
①地域密着型介護予防サービス（令和7年6月時点）

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
認知症対応型通所介護	利用回数（回／月）	0	0	－
	利用者数（人／月）	0	0	－
小規模多機能型居宅介護	利用者数（人／月）	5	7	140.0%
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	利用者数（人／月）	6	0	0.0%

②地域密着型介護サービス（令和7年6月時点）

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人／月）	22	45	204.5%
夜間対応型訪問介護	利用者数（人／月）	0	0	－
地域密着型通所介護	利用回数（回／月）	11,882	11,270	94.8%
	利用者数（人／月）	1,319	1,368	103.7%
認知症対応型通所介護	利用回数（回／月）	1,997	1,881	94.2%
	利用者数（人／月）	172	181	105.2%
小規模多機能型居宅介護	利用者数（人／月）	32	28	87.5%
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	利用者数（人／月）	594	528	88.9%
地域密着型介護特定施設入所者生活介護	利用者数（人／月）	0	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人／月）	348	344	98.9%
看護小規模多機能型居宅介護	利用者数（人／月）	0	0	－

・R6.4.1に新規事業所開設のため（既設2事業所の統合により事業所数は変化なし（3事業所））
・既設事業所において連携する訪看が増えたため。

（３）施設介護サービス（令和7年6月時点）

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
介護老人福祉施設	利用者数（人／月）	1,101	1,215	110.4%
介護老人保健施設	利用者数（人／月）	691	810	117.2%
介護医療院	利用者数（人／月）	63	68	107.9%

（４）特別給付（令和7年6月時点）

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
おむつ購入費の支給	利用人数（人／月）	4,466	4,318	96.7%

（５）地域支援事業

★介護予防・生活支援サービス事業

サービス種類	内容	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
介護予防訪問サービス	利用人数（人／月）	552	542	98.2%
生活支援訪問サービス	利用人数（人／月）	91	71	78.0%
介護予防通所サービス	利用人数（人／月）	1,928	2,083	108.0%
生活支援通所サービス	利用人数（人／月）	443	384	86.7%

4 施設整備

(単位：人)

サービス種類	第8期までの累計	R6目標	R7目標	R8目標	第9期までの累計目標	R6実績
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1,449	0	(90)	0	1,539	0
広域型	1,101	0	(90)	0	1,191	0
地域密着型	348	0	0	0	348	0
介護老人保健施設	691	0	0	0	691	0
介護医療院	63	0	0	0	63	0
認知症高齢者グループホーム	555	(45)	63	0	663	18
特定施設	587	(29)	(94)	0	710	29
合計	3,345	74	247	0	3,666	47

※整備数値は、竣工年度で記載。（ ）は第8期において計画され、第9期に整備されるもの

5 介護保険のサービス給付費の見込みと実績

①介護予防給付費（令和7年6月時点） (単位：千円)

サービス種類	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
a 介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	6,125	2,833	46.2%
介護予防訪問看護	106,073	118,125	111.4%
介護予防訪問リハビリテーション	13,465	16,548	122.9%
介護予防居宅療養管理指導	18,366	22,900	124.7%
介護予防通所リハビリテーション	159,679	158,220	99.1%
介護予防短期入所生活介護	19,910	23,210	116.6%
介護予防短期入所療養介護	4,589	3,322	72.4%
介護予防福祉用具貸与	198,395	206,719	104.2%
介護予防特定福祉用具販売	15,618	16,447	105.3%
介護予防住宅改修	70,161	60,604	86.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	36,918	47,760	129.4%
介護予防支援	162,957	162,584	99.8%
介護予防サービス計	812,256	839,270	103.3%
b 地域密着型介護予防サービス			
認知症対応型通所介護	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	6,669	5,683	85.2%
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	19,317	18,822	97.4%
地域密着型介護予防サービス計	25,986	24,505	94.3%
介護予防給付費計	838,242	863,775	103.0%

R6見込み額が高かったことによる（母数が少ないことによる影響）

②介護給付費（令和7年6月時点） (単位：千円)

サービス種類	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
a 居宅サービス			
訪問介護	2,588,989	2,431,735	93.9%
訪問入浴介護	194,421	162,985	83.8%
訪問看護	771,455	734,549	95.2%
訪問リハビリテーション	94,260	91,657	97.2%
居宅療養管理指導	318,341	335,607	105.4%
通所介護	3,126,059	2,915,750	93.3%
通所リハビリテーション	702,357	719,018	102.4%
短期入所生活介護	1,021,121	921,880	90.3%
短期入所療養介護	144,188	135,197	93.8%
短期入所療養介護（介護医療院）	-	1,090	-
福祉用具貸与	820,573	780,708	95.1%
特定福祉用具販売	36,729	30,377	82.7%
住宅改修	95,112	69,818	73.4%
特定施設入居者生活介護	1,118,674	744,794	66.6%
居宅介護支援	1,352,339	1,296,308	95.9%
居宅サービス合計	12,384,618	11,371,473	91.8%
b 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41,858	82,162	196.3%
夜間対応型訪問介護	0	0	-
地域密着型通所介護	1,209,697	1,128,606	93.3%
認知症対応型通所介護	278,858	261,891	93.9%
小規模多機能型居宅介護	84,661	72,099	85.2%
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1,987,529	1,727,033	86.9%
地域密着型介護特定施設入所者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,309,931	1,327,706	101.4%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-
地域密着型サービス合計	4,912,534	4,599,497	93.6%

施設整備が想定よりも遅くなったため。また、整備完了後に、すぐに稼働率が伸びなかったため。

・R6.4.1に新規事業所開設のため（既設2事業所の統合により事業所数は変化なし（3事業所））
・既設事業所において連携する訪看が増えたため。

c 施設サービス			
介護老人福祉施設	3,927,620	3,978,133	101.3%
介護老人保健施設	2,537,826	2,939,095	115.8%
介護療養型医療施設	-	773	-
介護医療院	307,916	311,526	101.2%
施設サービス合計	6,773,362	7,229,527	106.7%
介護給付費計	24,070,514	23,200,497	96.4%

★特別給付費（おむつ購入費の支給）					（単位：千円）	
サービス種類				R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
特別給付費				129,225	131,123	101.5%

R6見込み額が高かったことによる。

★その他サービス事業費				(単位：千円)		
サービス種類				R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
特定入所者介護サービス費の支給				463, 498	302, 739	65. 3%
高額介護サービス費の支給				250, 236	615, 867	246. 1%
高額医療合算介護サービス費の支給				85, 170	98, 807	116. 0%
その他計				798, 904	1, 017, 413	127. 4%

R6見込み額が低かったことによる。

★給付費合計				(単位：千円)		
サービス種類				R6見込み	R6実績	実績／見込み(%)
介護予防給付費計				838,242	863,775	103.0%
介護給付費計				24,070,514	23,200,497	96.4%
その他サービス事業費計				798,904	1,017,413	127.4%
審査支払手数料				14,282	14,751	103.3%
給付費合計				25,721,942	25,096,436	97.6%

★地域支援事業費合計			(単位：千円)
サービス種類	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
介護予防事業費・総合事業費	963, 821	945, 299	98. 1%
包括的支援事業・任意事業費	659, 620	658, 816	99. 9%
包括的支援事業（社会保障充実分）	208, 079	229, 892	110. 5%
地域支援事業費合計	1, 831, 520	1, 834, 007	100. 1%

6 所得段階別被保険者数の見込みと実績（令和6年10月1日時点）

(単位：人)

所得段階	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
第1段階（基準額×0.30）	9,275	9,076	97.9%
第2段階（基準額×0.50）	6,350	6,624	104.3%
第3段階（基準額×0.70）	5,571	5,586	100.3%
第4段階（基準額×0.85）	13,350	12,091	90.6%
第5段階（基準額×1.00）⇒基準額	18,042	18,441	102.2%
第6段階（基準額×1.10）	14,027	11,846	84.5%
第7段階（基準額×1.25）	15,430	15,502	100.5%
第8段階（基準額×1.50）	11,674	12,957	111.0%
第9段階（基準額×1.75）	3,562	4,084	114.7%
第10段階（基準額×2.00）	1,619	1,862	115.0%
第11段階（基準額×2.10）	1,518	1,609	106.0%
第12段階（基準額×2.25）	977	1,035	105.9%
第13段階（基準額×2.50）	1,417	1,456	102.8%
被保険者数合計	102,812	102,169	99.4%

7 介護保険料収納必要額の見込みと実績

(単位：千円)

	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
介護保険料収入必要額	7,800,810	7,621,986	97.7%

8 介護給付費準備基金の取崩・積立の見込みと実績			（単位：円）	
			R6-8見込み	R6実績
年度初基金残高			-	4,231,540,474
基金取崩額			3,040,000,000	321,104,000
基金積立額			-	0
基金増減額（積立額－取崩額）			-	△ 321,104,000
年度末基金残高（年度初残高＋増減額）			-	3,910,436,474

9 効果的な介護保険事業運営に向けて

(1) 安心して生活するために【計画書P117参照】

★低所得者等への支援

事業内容	概要	R6取組内容
①低所得者利用支援事業	訪問介護等の利用に対し、自己負担額の2割を助成	589件
②受領委任制度	サービス利用時に1～3割の自己負担額のみで利用できる制度	住宅改修：1064件 福祉用具購入：1884件
③社会福祉法人等による利用者負担軽減事業	社会福祉法人等によるサービスの利用時に負担額を軽減	46人
④介護保険料・利用者負担額の減免	介護保険料及び利用者負担額の減免	保険料：37件 利用者負担額：1件

★介護サービス利用者への支援

事業内容	R6取組内容
介護サービス相談員派遣事業	派遣事業所数：76

(2) 適切な事業運営に向けて【計画書P118参照】

★介護給付適正化

指標			概要等	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
①要介護認定の適正化	更新認定点検割合（％）		更新申請の点検	100	100	－
	変更認定点検割合（％）		変更申請の点検	100	100	－
	Eラーニングシステムにおける全国テストの受講割合（％）		現任研修受講割合	100	100	－
②ケアプラン等の点検	ケアプラン	抽出事業所	ケアマネジャーが1人	対象事業所の100％	50	－
			特定事業所加算を算定していない	対象事業所の100％	28	－
			特定事業所集中減算を算定している	対象事業所の100％	0	－
			限度額一定割合超	対象事業所の100％	0	－
	抽出ケアプラン		認定調査状況不一致	1件以上	1	－
			訪問介護一定割合超	1件以上	1	－
	住宅改修等実績確認割合（％）	住宅改修	住宅改修等の工事内容の確認	15	15	－
		福祉用具		15	15	－
③医療情報	突合月数（月）		12	12	100.0％	
	縦覧点検（種類）		4	4	100.0％	
	縦覧点検（月）		12	12	100.0％	

★介護サービス事業所への指導

指標	概要	R6見込み	R6実績	実績／見込み（％）
事業所への指導等実施率（％）	介護サービス事業所への実地指導の実施	16.6	21	－